



2023年10月13日

各 位

会社名 株式会社 進 和
代表者名 代表取締役社長 根本 哲夫
(コード番号：7607 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 執行役員 三輪 誠司
経営企画室長
TEL (052) 796-2533

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2023年9月から2026年8月までの3年間を計画期間とする「第4次中期経営計画」を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. スローガン

Change! Shinwa moving forward 2026
－変革への挑戦と持続的な成長－

2. 経営ビジョン

かつてない時代の変化を機敏に捉え、社員一人ひとりが変化を恐れず果敢にチャレンジし、お取引先様に新しい価値の提供を通じて、信頼される企業を目指します。

3. 基本方針

- ① 成長市場におけるビジネスの拡大
- ② 生産・開発体制（メーカー機能）の拡充
- ③ グローバルビジネスの拡大と体制整備
- ④ 経営基盤の強化
- ⑤ 資本効率の向上と株主還元の拡充

4. 重点戦略

上記、経営ビジョンの実現に向けて、部門ごとに以下の項目を重点戦略として取り組んでまいります。

【国内営業部門】

- ① エンジニアリング機能強化とコアコンピタンスを生かした営業推進
- ② 電動化・自動運転対応
- ③ グリーンビジネスの拡大

【海外営業部門】

- ① 地域統括会社（RHQ:Regional Headquarters）を中核としたグループ管理体制の構築
- ② 選定した重点地域・市場・顧客の開拓と営業推進
- ③ 海外人材・グローバル人材の育成とSDGsへの取り組み推進

【製造部門】

- ① 成長市場におけるものづくり技術開発強化
- ② 生産・開発体制の拡充
- ③ 製造基盤の整備と強化

【管理部門】

- ① 成長するグローバルビジネスに向けた経営基盤の整備
- ② サステナビリティ経営の推進による企業価値の向上
- ③ コンプライアンスの徹底とガバナンスの深化

5. 財務戦略

(1) PBR 改善に向けた取り組み

資本コスト・資本収益性を十分意識しながら、成長の原資となる収益・キャッシュを事業活動により継続的に創出し、適切なキャッシュアロケーションにより、企業価値の向上(PBR の改善)を実現いたします。

(2) 資本効率の向上

資本コストを上回る ROE10%以上を安定的に創出し、企業価値の向上を図り、PBR1 倍超の早期実現につなげます。

(3) キャッシュアロケーション

営業活動により創出するキャッシュ・フローの中で、財務健全性を確保しつつ投資と株主還元適切に配分いたします。投資においては、基盤事業の強化、新市場・新領域に向けた投資に加え、人財投資やカーボンニュートラルに関わる投資を積極的に行ってまいります。

6. 株主還元方針（株主還元の拡充） *第4次中期経営計画期間中は下記の株主還元方針を適用

業績の進展を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針とし、具体的には、1株当たり年間配当額100円を下限として、連結配当性向50%以上を目途に、持続的な業績向上を通じた利益配分の増加に努めてまいります。

また、自己株式の取得は、中長期的な投資計画、市場環境および資本の状況などを総合的に勘案し、検討してまいります。

7. 経営目標

達成すべき目標	第4次中期経営計画				
	2023年8月期 実績 ①	2024年8月期 予算		2026年8月期 目標 ②	増加率 ②/①
売上高	761億円	720億円	...	900億円	118.2%
営業利益	49億円	35億円	...	58億円	116.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	35億円	25億円	➡	42億円	117.2%
海外売上高（仕向地別）	324億円	280億円	...	400億円	123.2%
海外セグメント利益	27億円	17億円	...	30億円	110.1%
ROE	9.5%	6.3%	...	10.0%以上	—

8. サステナビリティ経営

4つのマテリアリティ（①気候変動への取組み ②働きやすい環境の整備 ③豊かな社会の実現 ④経営基盤の強化）をサステナビリティ経営の軸として、成長市場におけるビジネスの拡大やエンジニアリング力の拡充、ダイバーシティ推進のほか、ガバナンス体制の強化により、ウェルビーイング（幸福感）の実感できる会社を目指して更なる企業価値向上に取り組んでまいります。

本中期経営計画の詳細につきましては、添付の資料または当社のホームページに掲載しております資料をご参照願います。

以上



第4次中期経営計画

計画期間：2023年9月～2026年8月(3年間)

株式会社 **進和**



Medium-term Management Plan CONTENTS

本資料に記載されている予想数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の経済状況の変化等により、実際の業績等が予想数値と大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

第4次中期経営計画/経営ビジョン	2
基本方針	3
重点戦略	
■ 国内営業部門	4
■ 海外営業部門	6
■ 製造部門	8
■ 管理部門	10
財務戦略	11
株主還元方針	14
経営目標	15
サステナビリティ経営	16
参考資料	17

第4次中期経営計画

□ 計画期間：2023年9月～2026年8月(3年間)

Change! Shinwa moving forward 2026

— 変革への挑戦と持続的な成長 —

経営ビジョン

かつてない時代の変化を機敏に捉え、
社員一人ひとりが変化を恐れず果敢にチャレンジし、
お取引先様に新しい価値の提供を通じて、信頼される企業を目指します。

基本方針

1- 成長市場におけるビジネスの拡大

EV、車載電池、半導体、空調機器市場をターゲット

2- 生産・開発体制(メーカー機能)の拡充

接合技術を中心としたエンジニアリング部門、IoT、AIを用いた自動化・省人化のスマートファクトリー部門の拡充

3- グローバルビジネスの拡大と体制整備

地域ハブの統括機能強化、グループ会社の統制強化

4- 経営基盤の強化

サステナビリティ経営の推進、人的資本経営の推進、ガバナンスの強化

5- 資本効率の向上と株主還元の拡充

資本効率を意識した財務戦略、投資と株主還元の適切な配分

重点戦略【国内営業部門】

1 エンジニアリング機能強化とコアコンピタンスを生かした営業推進

01 ■ 2つの専門エンジニア組織の設置による エンジニアリング機能の強化

- 自動車生産ラインにおける客先生産準備業務代行の取り込みと生産ラインの立ち上げ
- 製造DX（ネットワーク・デジタル）をサポートする専任営業部門の設置

02 ■ ロボット/AMR（Autonomous Mobile Robot）を 活用した物流領域でのSIer業務の強化

03 ■ 超精密塗布装置を足掛かりとした 半導体、エレクトロニクスデバイス領域の 業務拡大

04 ■ 「3つの先進技術Lab」の活用による 新事業領域の開拓

- Lab-① 進和のコアコンピタンスを見せるラボ ビヨンド
- Lab-② 検査計測を技術検証するメトロロジーセンター
- Lab-③ スマートファクトリーを実証するSFicラボ

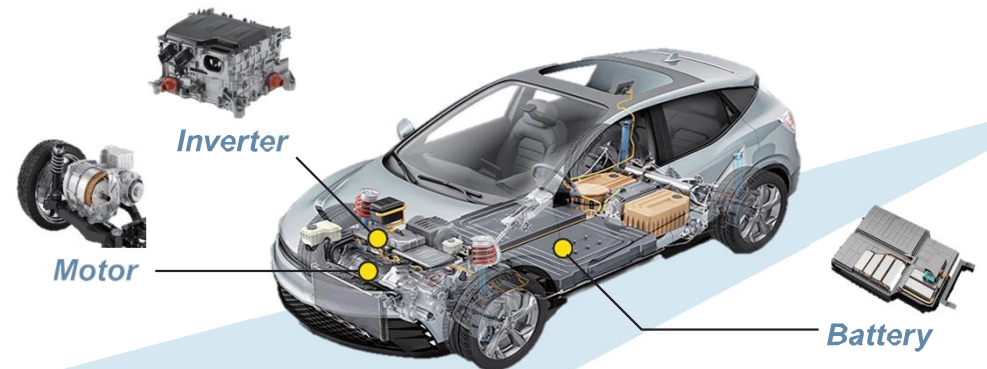
重点戦略【国内営業部門】

2 電動化・自動運転対応

- 自動車・建機・農機・eVTOL（電動垂直離着陸機）
全ての Mobility 電動化分野への営業推進
- 車載電池領域での業務拡大と、電池部品の量産受注推進
- 電動化車載部品（モーター・インバーター）の業務拡大と、
パワー半導体領域への挑戦
- 自動運転向けの高精度カメラやLiDAR（ライダー）等の
車載センサー領域での業務拡大

3 グリーンビジネスの拡大

- 脱炭素社会に向けたCO₂削減提案
 - ・省エネルギー商品販売、エネルギーの見える化
 - ・設備メンテナンス業務によるCO₂削減提案
- FC（燃料電池）および水素関連の新エネルギー分野への参入
- エネルギー監視システムの導入による製造GXの実現



重点戦略【海外営業部門】

1 地域統括会社（RHQ：Regional Headquarters）を中核としたグループ管理体制の構築

- RHQの役割明確化により傘下海外現地法人の管理および業務サポートの強化
- グループ内の調達体制の最適化および協業体制の構築

- SHINWA INTEC CO.,LTD.（タイ）
 - SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED（インド）
 - PT.SANTAKU SHINWA INDONESIA（インドネシア）
 - SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.（マレーシア）

- 那欧雅進和（上海）貿易有限公司（中国）
 - 煙台進和接合技術有限公司（中国）
 - 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司（中国）
 - 進和（天津）自動化控制設備有限公司（中国）

- SHINWA U.S.A. CORPORATION（アメリカ）
 - SHINWA ENGINEERING S.A. DE C.V.（メキシコ）
 - SHINWA REPRESENTACAO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.（ブラジル）

重点戦略【海外営業部門】

2

選定した重点地域・市場・顧客の開拓 と営業推進

- 自動車業界に加えて、空調、半導体、石油化学・食品業界をターゲットとした営業活動の積極展開
(業種別ポートフォリオのバランスを考慮した取り組み推進)
- Global South(インド、インドネシア、ブラジル)における新規ビジネスの推進および営業基盤の構築
- グローバルサプライヤー製品の開拓と国内外での商権確保

3

海外人材・グローバル人材の育成 とSDGsへの取り組み推進

- 海外人材・グローバル人材育成の強化
- 優秀な海外スタッフを日本本社を含めてグローバルに配置できる体制の整備
- 海外現地法人のSDGs意識の向上とSDGsを生かしたビジネスの推進

SDGs活動 マングローブ植樹 (タイ)



重点戦略【製造部門】

1 成長市場におけるものづくり技術開発強化

- 精密塗布の新プラットフォーム&要素機器開発等、競争力向上と半導体市場拡販

- 電池構成部品および付帯接合技術の開発強化とものづくり手の内化

- 脱内燃機関・低CN市場を見据えた車両・熱交換器のアルミ等接合技術（Laser、FSW、Brazing、Piercing）手の内化



自社開発製品半導体用
「超精密塗布装置」

超精密塗布装置および電池構成部品・付帯接合技術の開発拠点
「春日井事業所」



重点戦略【製造部門】

2 生産・開発体制の拡充

- 工法開発の加速とレーザー等設備・検査のトータルエンジニアリング力拡充
- スマートファクトリーを実現する、IoT、DX技術を用いたエンジニアリング体制構築と拡販
- 混錬機メーカー事業・CN市場性も考慮したメンテナンス事業の拡充

3 製造基盤の整備と強化

- SQCDE（安全・品質・コスト・納期・環境）の基本を遵守・向上させた製品の提供力整備



- 製造部門間及び協力会社との人・技術における更なるシナジー創出
- エネルギー管理や生産管理の見える化・デジタル化の加速整備

重点戦略【管理部門】

1 成長するグローバルビジネスに向けた経営基盤の整備

- 海外現地法人のモニタリング・巡回指導によるグループ会社管理の強化
- 海外現地法人のITインフラの強化
- 国境を越えた相互交流による人材育成・人材採用の促進

2 サステナビリティ経営の推進による企業価値の向上

- 地域共生と環境に優しい社会を意識した社会貢献活動への参画
- ダイバーシティの推進、社員の安心安全と健康を目指した働きやすい職場環境の整備
- 人事制度の見直しと社内教育制度による人材育成/人材開発への取り組み
- 資本効率を意識した財務戦略の推進

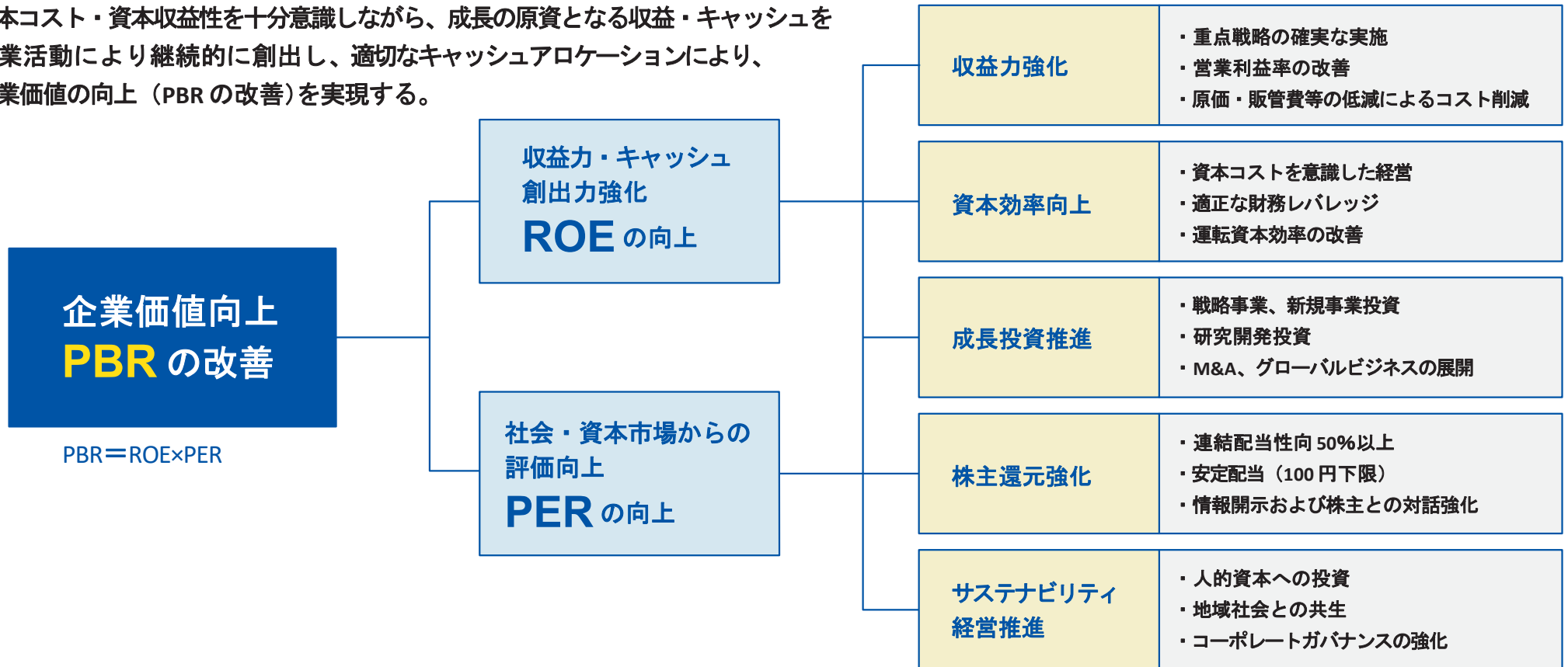
3 コンプライアンスの徹底とガバナンスの深化

- 労働安全衛生管理体制の維持向上と関連法令の遵守に向けた規範意識醸成
- グループ全体の情報セキュリティ体制の維持強化と新基幹システムの活用による生産性向上
- 内部統制システムの実効性強化

財務戦略

1 PBRの改善に向けた取り組み

資本コスト・資本収益性を十分意識しながら、成長の原資となる収益・キャッシュを事業活動により継続的に創出し、適切なキャッシュアロケーションにより、企業価値の向上（PBRの改善）を実現する。

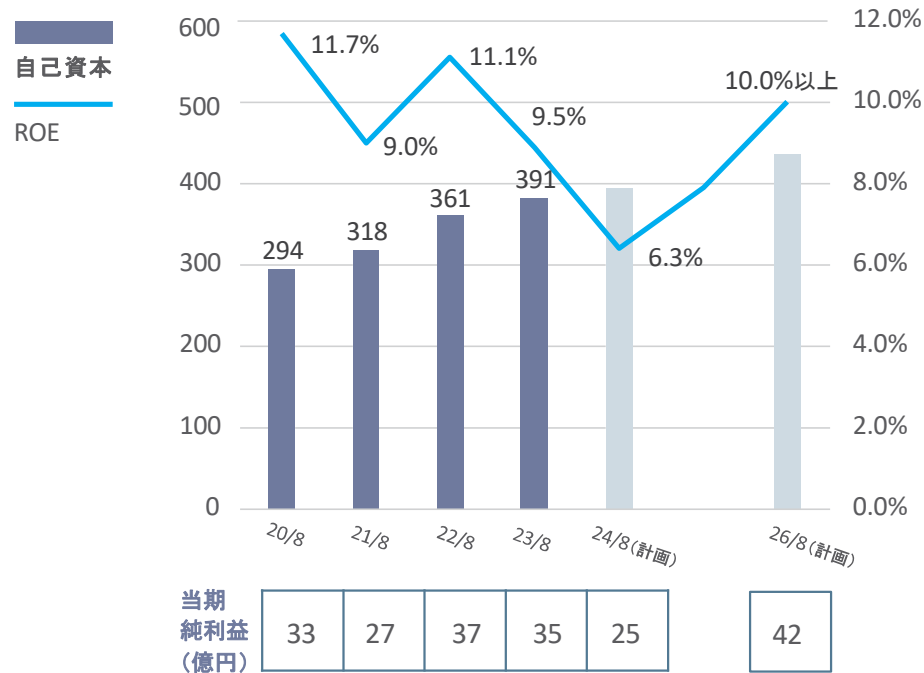


財務戦略

2 資本効率の向上

資本コストを上回るROE 10%以上を安定的に創出し、企業価値の向上を図り、PBR 1倍超の早期実現につなげる。
直近では、自己資本の増加と収益性の低下によりROEは低下傾向にあり、収益力の強化と適正な自己資本の維持を図る。

ROE・自己資本推移



第4次中期経営計画

	20/8	21/8	22/8	23/8	24/8 (計画)	26/8 (計画)
ROE	11.7%	9.0%	11.1%	9.5%	6.3%	10.0%以上
収益性 売上高純利益率	4.9%	4.5%	5.3%	4.7%	3.5%	4.7%程度
効率性 総資産回転率	1.3回	1.1回	1.2回	1.3回	1.2回	1.3回程度
レバレッジ 財務レバレッジ	1.8倍	1.7倍	1.8倍	1.6倍	1.5倍	1.7倍程度

ROE 10%以上 = 売上高純利益率 4.7%程度 × 総資産回転率 1.3回程度 × レバレッジ 1.7倍程度

財務戦略

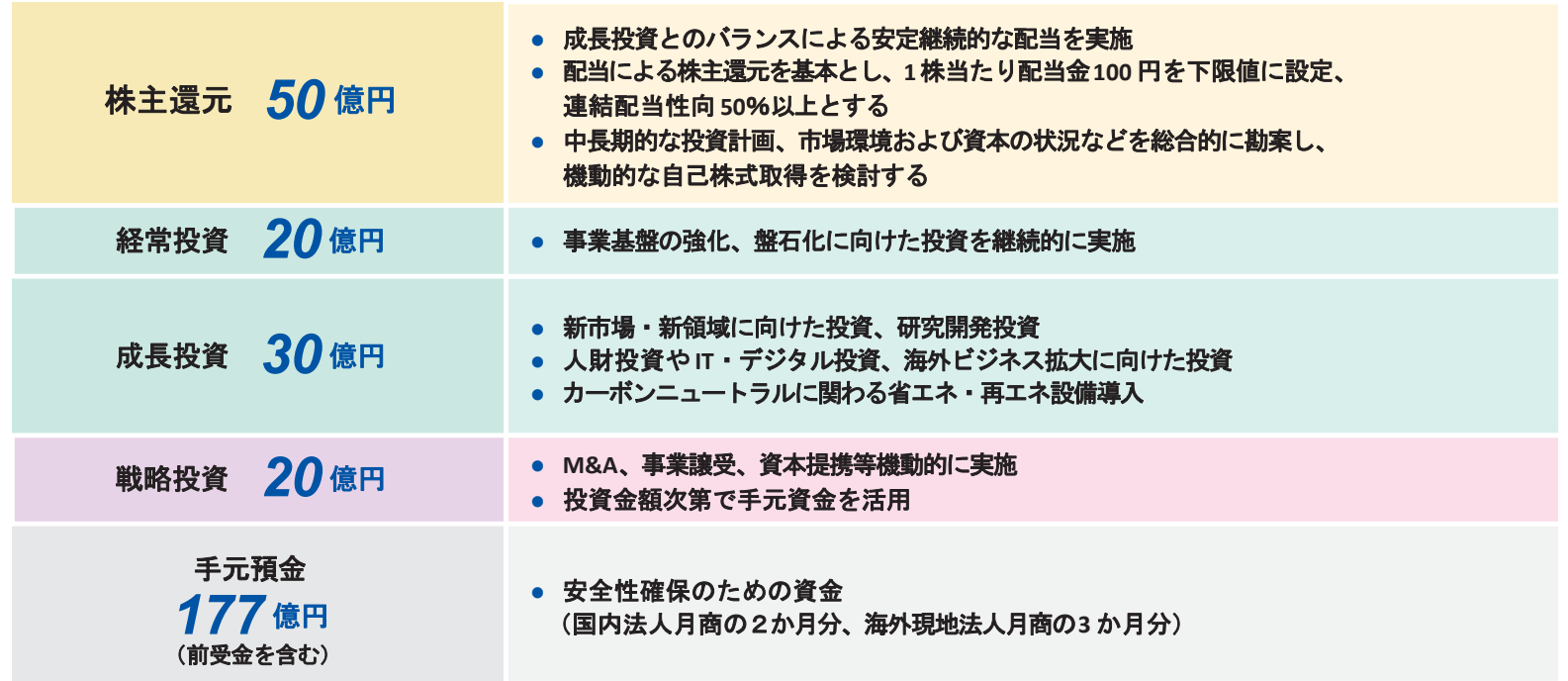
3 キャッシュアロケーション（3年間累計）

営業活動により創出するキャッシュ・フローの中で、財務健全性を確保しつつ投資と株主還元適切に配分する。
投資においては、基盤事業の強化、新市場・新領域に向けた投資に加え、人財投資やカーボンニュートラルに関わる投資を積極的に行う。

キャッシュイン



キャッシュアウト

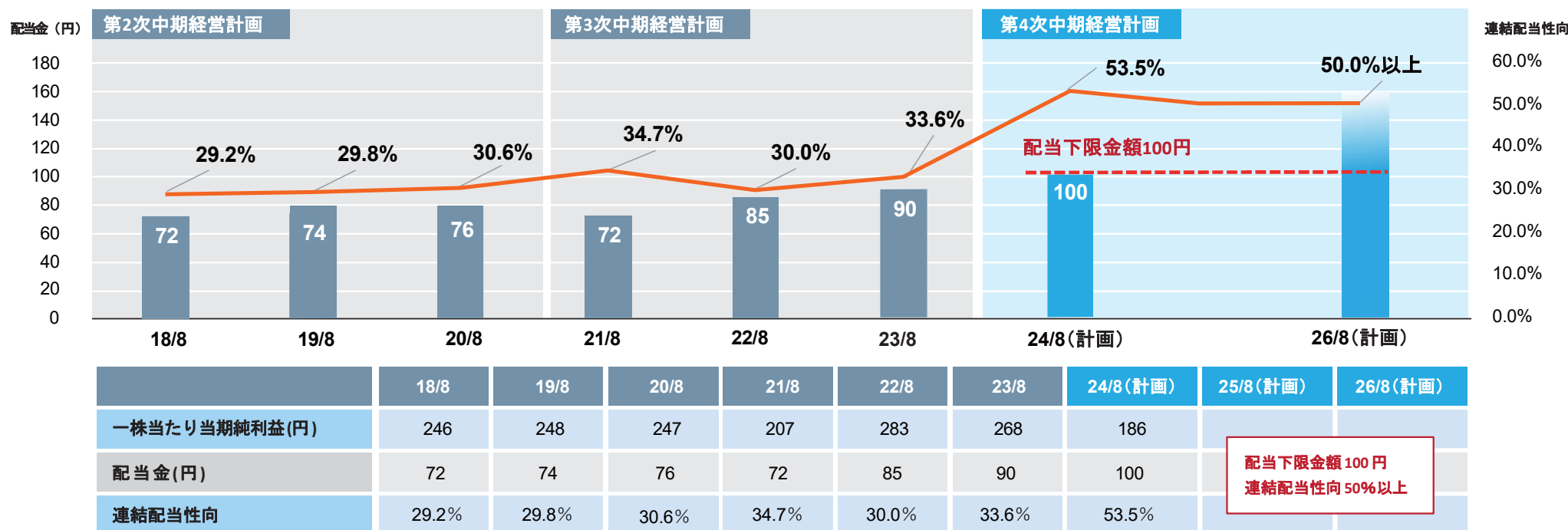


株主還元方針

1 株主還元の拡充

株主還元の更なる安定性向上と持続的な業績向上を通じた利益配分の増加を図るべく、1株当たり年間配当金100円を下限値として、連結配当性向50%以上を目途とする。また、自己株式の取得は、中長期的な投資計画、市場環境および資本の状況などを総合的に勘案し検討する。

【配当金、連結配当性向の推移】 * 第4次中期経営計画の最終年度（2026年8月期）までは、上記の株主還元方針を適用する。



経営目標

□ 最終年度（2026年8月期）連結業績目標

売上高	900 億円
営業利益	58 億円
親会社株主に帰属する当期純利益	42 億円
海外売上高（仕向地ベース）	400 億円
海外セグメント利益	30 億円
ROE	10%以上

サステナビリティ経営

4つのマテリアリティをサステナビリティ経営の軸として、成長市場におけるビジネスの拡大やエンジニアリング力の拡充、ダイバーシティ推進のほか、ガバナンス体制の強化により、ウェルビーイング（幸福感）の実感できる会社を目指して更なる企業価値向上に取り組む。

1 気候変動への取り組み



温室効果ガス削減の取り組み

- 脱炭素社会に向けたCO₂削減アイテム提案・商品販売
- 成長市場に向けた接合技術開発アイテムの推進
- 進和グループのScope1,2の削減活動の推進

3 働きやすい環境の整備



ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組み

- キャリア支援、教育研修制度の充実
- 海外人材や女性管理職の積極的な登用
- 男性育休取得の推進

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS / ウェルビーイング

2 豊かな社会の実現



地域社会との共生、文化スポーツ支援

- 国内外における寄付寄贈活動への取り組み
- SDGs 教育活動への地域協力
- 障がい者雇用増進、障がい者アート支援

4 経営基盤の強化

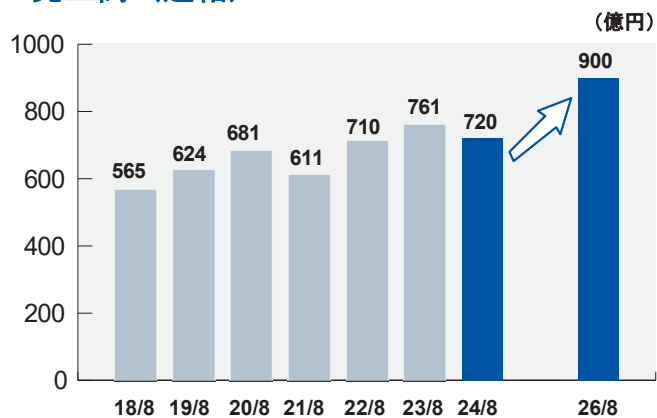


経営基盤の強化

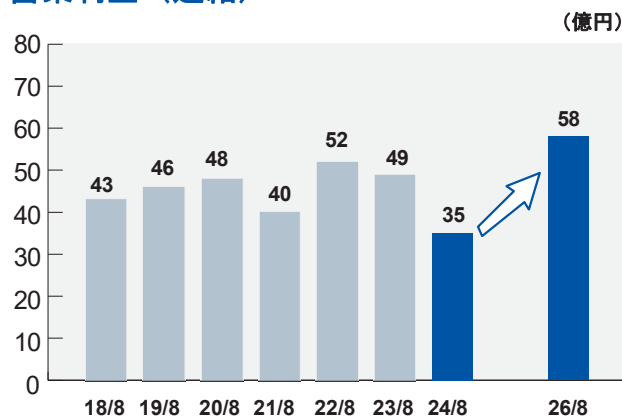
- 安全衛生管理体制の維持向上
- 内部統制システムの実効性強化
- 情報セキュリティ強化とITリテラシー向上

参考資料

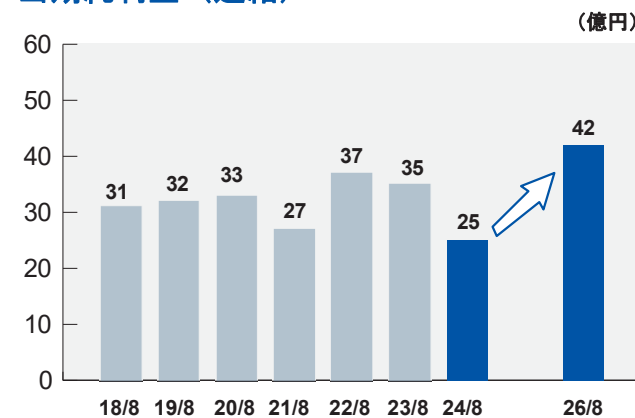
■ 売上高（連結）



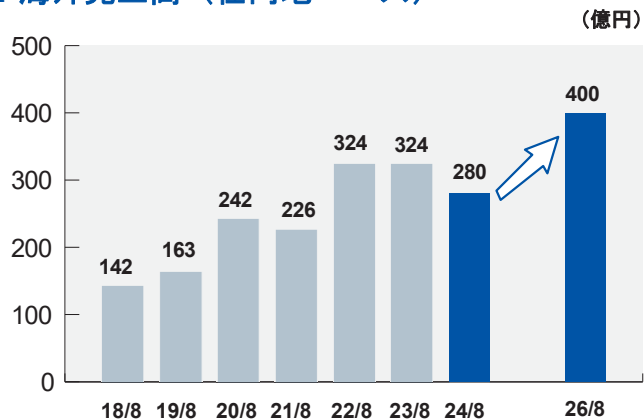
■ 営業利益（連結）



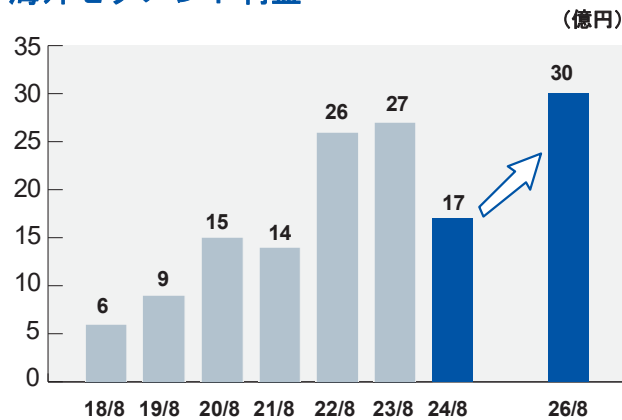
■ 当期純利益（連結）



■ 海外売上高（仕向地ベース）



■ 海外セグメント利益



■ ROE

